



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月14日

上場会社名 株式会社 I D O M 上場取引所 東
 コード番号 7599 URL https://221616.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 由宇介
 問合せ先責任者 (役職名) CFO (氏名) 西端 亮 TEL 03 (5208) 5503
 四半期報告書提出予定日 2022年10月17日 配当支払開始予定日 2022年11月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	225,478	△1.0	8,616	△8.7	8,280	△8.1	7,516	41.5
2022年2月期第2四半期	227,775	27.9	9,440	132.9	9,011	186.3	5,311	286.1

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 7,959百万円 (46.1%) 2022年2月期第2四半期 5,446百万円 (176.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	74.86	—
2022年2月期第2四半期	52.90	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第2四半期	173,255	57,558	32.9	567.93
2022年2月期	189,766	55,709	28.5	537.97

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 57,024百万円 2022年2月期 54,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	2.30	—	2.30	4.60
2023年2月期	—	16.20	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	16.20	32.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	△10.8	17,000	△8.0	16,400	△6.6	12,850	19.0	127.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 2社
（社名）IDOM Automotive Group Pty Ltd.
IDOM Automotive Essendon Pty Ltd.

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	106,888,000株	2022年2月期	106,888,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	6,480,651株	2022年2月期	6,480,641株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	100,407,350株	2022年2月期2Q	100,407,399株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実績の業績等は様々な要因により上記業績予想とは異なることがあります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年8月31日)(以下、上期)における国内直営店の小売台数は、70,186台(前年同期比3.5%減)となりました。国内直営店の店舗数の純減により、小売台数は前年同期比で減少しましたが、大型店の小売台数は前年同期比で増加しました。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用により、上期は426百万円の減益となりました。

豪州子会社の株式譲渡は2022年7月に完了しました。これにより、豪州子会社の連結対象期間は2022年3月～5月の3ヵ月間となり豪州セグメントでは、前年同期比で1,117百万円の減益となりました。

販売費及び一般管理費は、本社移転による地代家賃の減少や新規採用の抑制による従業員数の減少による人件費の減少などにより減少しました。

豪州子会社の株式譲渡に伴い、関係会社株式売却益を連結財務諸表において795百万円、個別財務諸表で2,871百万円を特別利益に計上しました。

以上の結果、上期の実績は、売上高225,478百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益8,616百万円(前年同期比8.7%減)、経常利益8,280百万円(前年同期比8.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益7,516百万円(前年同期比41.5%増)となりました。

地域セグメント別の業績は以下のとおりです。

①日本

売上高179,772百万円(前年同期比14.4%増)、セグメント利益(営業利益)7,386百万円(前年同期比3.8%増)となりました。主に単体の車両販売単価の上昇や販売費及び一般管理費の減少により日本セグメントは増収増益となりました。

②豪州

売上高44,607百万円(前年同期比35.8%減)、セグメント利益(営業利益)1,284百万円(前年同期比46.5%減)となりました。株式譲渡により上期の連結対象期間が3ヵ月間となったことから、豪州子会社は減収減益となりました。

事業セグメント別の業績は以下の通りです。

第1四半期連結累計期間より、事業セグメントとして、単体に子会社のガリバーインシュアランスと東京マイカー販売を含めた日本国内の中古車販売事業を国内コア事業、豪州における主に新車販売事業を展開する豪州事業として任意で開示しております。

①国内コア事業

売上高179,275百万円(前年同期比19.0%増)、セグメント利益(営業利益)7,434百万円(前年同期比8.6%増)となりました。国内直営店の小売台数は、店舗数の純減により減少しましたが、大型店の小売台数は堅調に推移したこと、販売費及び一般管理費の減少により増収増益となりました。

②豪州事業

売上高44,607百万円(前年同期比35.8%減)、セグメント利益(営業利益)1,284百万円(前年同期比46.5%減)となりました。株式譲渡により上期の連結対象期間が3ヵ月間となったことから、豪州子会社は減収減益となりました。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

(単位:百万円)

	国内コア	豪州	その他(差額)	のれん償却額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高	150,634	69,499	7,641	-	227,775
セグメント利益 (営業利益)	6,845	2,401	433	△239	9,440

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	国内コア	豪州	その他(差額)	のれん償却額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高	179,275	44,607	1,596	-	225,478
セグメント利益 (営業利益)	7,434	1,284	5	△106	8,616

(2) 財政状態に関する説明

[資産の部]

当第2四半期連結会計期間末の資産の部合計は、173,255百万円(前期末比8.7%減)となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加(前期末比10,806百万円増)した一方、受取手形及び売掛金が減少(前期末比2,745百万円減)したことや、商品が減少(前期末比18,936百万円減)したことなどにより、131,215百万円(前期末比7.0%減)となりました。

固定資産は、建物及び構築物が増加(前期末比1,314百万円増)した一方、のれんが減少(前期末比5,904百万円減)したことや、無形固定資産のその他が減少(前期末比4,312百万円減)したことなどにより、42,039百万円(前期末比13.5%減)となりました。

[負債の部]

当第2四半期連結会計期間末の負債の部合計は、115,696百万円(前期末比13.7%減)となりました。

流動負債は、買掛金が減少(前期末比18,828百万円減)したことや、収益認識会計基準等の適用を主な要因として、前受金が減少(前期末比9,548百万円減)したこと及び契約負債が増加(前期末比20,335百万円増)したことや、1年内返済予定の長期借入金が増加(前期末比20,000百万円増)したことなどにより、65,383百万円(前期末比7.0%増)となりました。

固定負債は、長期借入金が増加(前期末比20,378百万円増)したことなどにより、50,312百万円(前期末比31.1%増)となりました。

[純資産の部]

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、利益剰余金が増加(前期末比1,996百万円増)したことなどにより、57,558百万円(前期末比3.3%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想は、2022年4月14日に公表しました「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した数値から修正しております。

詳細につきましては、本日発表の「第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正及び子会社吸収合併に伴う特別利益(抱合せ株式消滅差益)の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,670	56,477
受取手形及び売掛金	5,620	2,875
商品	85,363	66,426
その他	4,907	5,835
貸倒引当金	△416	△398
流動資産合計	141,146	131,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,102	38,447
減価償却累計額	△16,061	△16,091
建物及び構築物(純額)	21,040	22,355
車両運搬具	298	237
減価償却累計額	△60	△105
車両運搬具(純額)	238	132
工具、器具及び備品	4,279	4,559
減価償却累計額	△3,114	△3,236
工具、器具及び備品(純額)	1,164	1,323
土地	136	136
建設仮勘定	1,083	1,102
有形固定資産合計	23,663	25,050
無形固定資産		
ソフトウェア	1,465	1,391
のれん	5,995	90
その他	4,314	2
無形固定資産合計	11,775	1,484
投資その他の資産		
投資有価証券	20	0
関係会社株式	129	29
長期貸付金	228	81
敷金及び保証金	4,405	4,788
建設協力金	4,289	4,167
繰延税金資産	3,677	6,015
その他	438	428
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	13,181	15,505
固定資産合計	48,620	42,039
資産合計	189,766	173,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,618	4,790
短期借入金	1,101	—
1年内返済予定の長期借入金	10,000	30,000
未払金	4,713	2,143
未払法人税等	3,960	1,407
前受金	9,548	—
契約負債	—	20,335
預り金	215	176
賞与引当金	1,965	1,561
商品保証引当金	884	—
その他の引当金	1,327	408
その他	3,750	4,561
流動負債合計	61,085	65,383
固定負債		
長期借入金	67,523	47,145
長期預り保証金	587	613
資産除去債務	2,236	2,371
繰延税金負債	1,535	—
その他の引当金	680	—
その他	407	183
固定負債合計	72,972	50,312
負債合計	134,057	115,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,361	5,250
利益剰余金	49,673	51,669
自己株式	△4,344	△4,344
株主資本合計	53,847	56,732
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	168	291
その他の包括利益累計額合計	168	291
非支配株主持分	1,693	533
純資産合計	55,709	57,558
負債純資産合計	189,766	173,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	227,775	225,478
売上原価	185,308	187,209
売上総利益	42,466	38,269
販売費及び一般管理費	33,025	29,652
営業利益	9,440	8,616
営業外収益		
受取利息	15	24
補助金収入	26	25
その他	52	37
営業外収益合計	93	87
営業外費用		
支払利息	464	374
為替差損	55	9
その他	4	38
営業外費用合計	523	422
経常利益	9,011	8,280
特別利益		
固定資産売却益	15	54
関係会社株式売却益	—	795
子会社清算益	—	19
受取補償金	25	—
補助金収入	4	91
その他	2	16
特別利益合計	47	976
特別損失		
固定資産除却損	187	51
本社移転費用	870	—
その他	49	24
特別損失合計	1,107	76
税金等調整前四半期純利益	7,951	9,181
法人税、住民税及び事業税	2,801	1,491
法人税等調整額	△513	41
法人税等合計	2,288	1,532
四半期純利益	5,662	7,648
非支配株主に帰属する四半期純利益	351	132
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,311	7,516

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	5,662	7,648
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△233	310
持分法適用会社に対する持分相当額	17	—
その他の包括利益合計	△216	310
四半期包括利益	5,446	7,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,159	7,639
非支配株主に係る四半期包括利益	286	320

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,951	9,181
減価償却費	1,406	1,322
のれん償却額	239	106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	67
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	△403
商品保証引当金の増減額(△は減少)	92	△884
受取利息及び受取配当金	△15	△24
支払利息	464	374
為替差損益(△は益)	189	377
補助金収入	△30	△116
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△795
固定資産売却損益(△は益)	△15	△54
固定資産除却損	187	51
感染症関連損失	2	—
子会社清算損益(△は益)	—	△19
本社移転費用	870	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,467	1,919
棚卸資産の増減額(△は増加)	588	△6,296
未収消費税等の増減額(△は増加)	△20	96
未収入金の増減額(△は増加)	△228	808
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,390	1,157
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,780	1,703
未払金の増減額(△は減少)	△138	△665
預り金の増減額(△は減少)	54	△38
未払費用の増減額(△は減少)	△408	480
その他	877	1,984
小計	10,341	10,333
利息及び配当金の受取額	15	24
利息の支払額	△461	△369
法人税等の支払額	△1,815	△2,786
補助金の受取額	4	91
感染症関連損失の支払額	△2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,081	7,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,079	△3,558
有形固定資産の売却による収入	130	141
無形固定資産の取得による支出	△230	△213
資産除去債務の履行による支出	△18	△10
貸付けによる支出	△41	△2,823
貸付金の回収による収入	—	227
関係会社株式の取得による支出	△8	—
敷金及び保証金の差入による支出	△93	△519
敷金及び保証金の回収による収入	91	138
建設協力金の支払による支出	△171	△101
建設協力金の回収による収入	218	223
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	8,597
子会社の清算による収入	—	119
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,204	2,220

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	24	—
長期借入金の返済による支出	△1,950	△169
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△536	△231
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,462	986
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	306
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,306	10,806
現金及び現金同等物の期首残高	43,179	45,670
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,502	56,477

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

主に連結子会社の第三者割当増資に伴う非支配株主との取引に係る親会社持分の変動により、資本剰余金が889百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金は5,250百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったIDOM Automotive Group Pty Ltd.及びGulliver Australia Pty Ltd.の全ての株式を譲渡したことにより、子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しております。同時に、IDOM Automotive Group Pty Ltd.の子会社であるBuick Holdings Pty Ltd.他13社、IDOM Automotive Essendon Pty Ltd.他5社、Karmo Cars Pty Ltd.他5社の全ての株式を譲渡したことにより、子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外となり、合計で28社を連結範囲から除外しております。

上記うち特定子会社に該当していたのは、IDOM Automotive Group Pty Ltd.及びIDOM Automotive Essendon Pty Ltd.の2社となります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

- ・商品販売に加えて顧客にサービスを提供する保証(保証サービス)を含む場合、保証サービス部分については、従来は商品の引き渡し時に一括して収益を認識するとともにアフターサービス費用の支出に備えるため引当金を計上しておりましたが、サービス提供期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。
- ・返品権付きの販売について、従来は売上総利益相当額に基づき「返品調整引当金」を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品について受け取ったまたは受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

なお、収益認識会計基準等を適用したため、「返品調整引当金」については、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他の引当金」に表示していましたが、第1四半期連結会計期間より、返品されると見込まれる商品について受け取ったまたは受け取る対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が723百万円、売上原価は297百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ426百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,288百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」、「流動負債」に表示していた「その他」に含まれていた「前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	豪州	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	157,192	69,499	1,083	227,775	—	227,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	157,192	69,499	1,083	227,775	—	227,775
セグメント利益	7,113	2,401	125	9,641	△200	9,440

(注)1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△200百万円には、セグメント間取引消去39百万円及びのれん償却額△239百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	豪州	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	179,772	44,607	1,099	225,478	—	225,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	179,772	44,607	1,099	225,478	—	225,478
セグメント利益	7,386	1,284	27	8,698	△81	8,616

(注)1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△81百万円には、セグメント間取引消去25百万円及びのれん償却額△106百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間における「日本」の売上高は723百万円減少し、セグメント利益は426百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったIDOM Automotive Group Pty Ltd. 及び Gulliver Australia Pty Ltd. の全ての株式を譲渡したことにより、子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しております。同時に、IDOM Automotive Group Pty Ltd. の子会社であるBuick Holdings Pty Ltd. 他13社、IDOM Automotive Essendon Pty Ltd. 他5社、Karmo Cars Pty Ltd. 他5社の全ての株式を譲渡したことにより、子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外となり、合計で28社を連結範囲から除外しております。これに伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。

当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては6,436百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。